

2021年4月21日

損害保険ジャパン株式会社

SOMPOリスクマネジメント株式会社

国内における浸水および地震リスク評価システムの開発

損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）はSOMPOリスクマネジメント株式会社（取締役社長：桜井 淳一、以下「SOMPOリスク」）と協力して、企業のリスク管理をWEB上で支援するサービス『SORA ONE 2.0』※¹および『SOMPO-GR Platform』※²に国内における浸水および地震のリスク評価機能を新たに搭載し、4月1日に提供を開始しました。

※¹ 企業のリスクマネジメント活動をサポートするWEB管理システム。毎日の情報収集から、長期的な活動記録や情報管理まで、企業のリスクマネジメントに携わる担当者の業務をシステム化することによりサポートします。

※² SORA ONE 2.0 をベースに保険契約管理、事故管理など機能拡張したサービスです。

1. 開発の背景

近年、台風・豪雨等の自然災害の多発により浸水被害が多く地域で発生しており、また首都直下地震や南海トラフ地震をはじめとする広範囲に影響を及ぼす大規模地震の発生確率が高まっています。国内に複数の拠点がある企業は、自然災害リスクの的確な把握のために各自治体が公表しているハザードマップ等入手し、拠点毎に内容を確認・精査する必要があるため、基準の統一および効率的な作業が課題となっています。そのような課題を解決するために、国内統一基準で浸水および地震リスクを的確に把握することが可能な新たなリスク評価システムを開発しました。

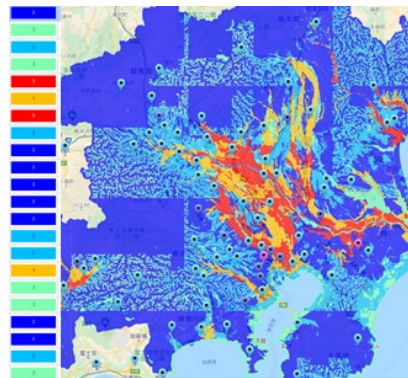
2. 主な機能

国内の複数拠点の浸水および地震リスクを網羅的に横並びで比較できるため、自社の自然災害リスクの把握と対策の優先順位付けに活用することが可能です。

（1）浸水リスク評価

SOMPOリスクが独自に開発した評価手法によって、登録した拠点における浸水リスクを5段階の指数で表示します。国土交通省が公表している「国土数値情報」で公開された令和元（2019）年度および令和2（2020）年度の最新の浸水想定区域データや標高データ等を使用しているため、規模の小さい河川も考慮した浸水リスクの評価が可能です。

（浸水リスク評価 イメージ図）



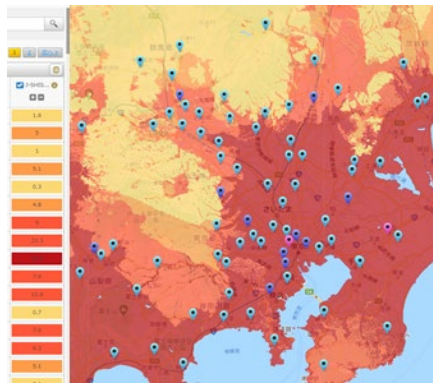
(2) 地震リスク評価

登録された拠点ごとに、今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率を表示します。データはJ-SHIS※が公表している「今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」(確率論的地震動予測地図、基準年：2019年、地震種別：すべての地震、確率ケース：平均ケース)を用いています。

※ Japan Seismic Hazard Information Station 地震ハザードステーション

地震防災に資することを目的に、国立研究開発法人防災科学技術研究所がシステム開発

(地震リスク評価 イメージ図)



3. 今後の展開

損保ジャパンとSOMPOリスクは、『SORA ONE 2.0』および『SOMPO-GR Platform』を通じ、お客さまの自社における自然災害リスクの把握と対策をご提案することで、企業のリスク管理を支援していきます。

以上